

1 目的

- ・ DXの力を利用した抜本的な事務の効率化
- ・ 他県での導入実績があるパッケージシステムの導入による開発費の低減
- ・ さらに、**他県との共同開発**による開発費及び運用費の低減

2 経過・実施内容

- 令和4年度： 大分県等において、将来的な各県の財務会計システムの標準化を目指し、「共通仕様書」を作成
 ⇒ 福岡県から、九州・山口各県に対し、上記の標準化の思想を踏まえた共同開発の意向を確認
- 令和5年度： 福岡県と長崎県で共同開発を目指す協定を締結（両県の想定する開発スケジュールが合致）
 ⇒ 両県で、新システムの要件定義を共同で実施
 ⇒ 要件定義を通じて、両県で **およそ8割**の機能を共通化できる見通しが立ったため、今後の **設計・開発業務についても、共同実施**することを両県で合意。
- 令和6～8年度： 新システムの設計・開発 ⇒ 令和8年度途中から順次、新システム稼働（予定）

3 効果

- ・ 開発・運用コスト削減（それぞれの県で開発した場合と比較して、開発費が **約3億円 削減見込**（両県合計）
 ※ 加えて、運用費も削減見込み）
- ・ BPRの推進（共同開発県の効率的な運用を参考に、**現行の事務見直し**）
- ・ 仕様等の検討効率化（両県の知見を生かし、調達仕様や庁内規定見直しについて、**共同で効率的な整理・検討**）
- ・ 調達事務の軽減（両県共同で調達を実施したため、調達事務に係る **事務量が半減**）

今後の展望

財務会計システム等のみならず、様々な分野で共同開発の動きを広げ、より一層の業務の標準化や、システム導入・運用の経費削減につなげたいと考えている。